

2024年5月20日
株式会社日立ハイテク
株式会社日立製作所

日立ハイテク、日立が工業技術研究院と材料開発のDXにおける協創を開始し、 台湾の産業技術水準の向上に貢献



式典での記念撮影

株式会社日立ハイテク(以下、日立ハイテク)と株式会社日立製作所(以下、日立)は、台湾最大の産業技術研究開発機構である工業技術研究院(以下、ITRI)と、ITRI が運営する AI・機械学習プラットフォーム「MACSiMUM*」において、日立グループが提供するマテリアルズ・インフォマティクス(以下、MI)ソリューションを活用した協創(以下、本協創)を開始しました。

經濟部産業技術局(台湾)後援のもと、本協創の開始を記念する式典および交流会を台湾の新竹県において開催しました。それぞれの代表者が本協創の意義を共有するとともに、技術力およびリソースを有効に活用して、材料分野における新たな開発と産業の持続的な発展をともにめざすことに合意しました。

本協創では、日立ハイテクのグループ会社である日立ハイテク台湾会社が、日立の開発する材料研究および開発分野のDXを支援するMIに基づく分析環境をITRIに提供します。これにより「MACSiMUM」を活用するお客さまに必要な、より最適な分析環境の提供に貢献し、実験回数の削減および材料研究開発の効率化、新材料の開発加速、研究開発コスト削減を実現します。本協創を通して、日立ハイテク、日立、ITRIは、台湾の材料開発におけるDXの加速と、新技術の開発・イノベーション促進をサポートするとともに、産業技術水準の向上に貢献していきます。

3者の代表者コメントは以下の通りです。

ITRI 材料化学研究所所長 李宗銘

「経済部産業技術局の科学技術プロジェクトの支援を受け、『MACSiMUM』という材料化学分野専用のデジタルプラットフォームを構築し、台湾の中小企業がデジタル研究開発ツールを導入できるよう支援しています。日立ハイテク・日立との協創は、台湾の材料産業のデジタルトランスフォーメーションに重要な推進力をもたらします。先進的な AI 技術を活用し、産業分野での材料研究開発のペースを加速し、市場競争力を拡大することに貢献します。」

日立ハイテク 執行役員 サプライチェーンプラットフォーム事業統括本部長 石谷俊明

「日立ハイテクの MI 関連ビジネスにとって、台湾のお客さまに導入いただく初めての事例として、台湾の科学技術と産業の発展をけん引する ITRI との協創の機会をいただき感謝しています。商社とメーカー機能を有する当社の特長を生かし、台湾の材料研究開発の加速と市場競争力の向上をサポートしていきます。」

日立 社会ビジネスユニット 事業執行役員 公共システム事業部長 市川博文

「このたびは ITRI との協創の機会をいただき感謝しています。日立は、これまで MI を基軸としたサービスを提供する中で培ったノウハウや先進的な AI 技術を生かし、分析環境をクラウドで提供します。材料開発に関するデータの分析や可視化の支援を通じて、新材料の開発加速など、台湾における DX 推進に貢献します。」

* 材料、化学などの台湾企業がアカウントとして利用している機械学習プラットフォーム

■関連リンク

- ・[日立ハイテクの「材料開発ソリューション」について](#)
- ・[日立の「材料開発ソリューション」について](#)

■日立ハイテクについて

日立ハイテクは、医用分析装置、バイオ関連製品、放射線治療システム、半導体製造装置、分析機器、解析装置などの製造・販売に加え、モビリティ、コネクテッド、環境・エネルギーなどの産業分野における高付加価値ソリューションの提供を通して、幅広い事業領域においてグローバルな事業展開を行っています(2024年3月期日立ハイテクグループ連結売上収益は6,704億円)。強みである「見る・測る・分析する」というコア技術をベースに、事業を通してさまざまな社会課題解決および持続可能な社会の実現に貢献していきます。

詳しくは、日立ハイテクのウェブサイト(<https://www.hitachi-hightech.com/jp/ja>)をご覧ください。

■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。

お客さまの DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエネルギー&モビリティ」、幅広い産業でプロダクトをデジタルでつなぎソリューションを提供する「コネクティブインダストリーズ」という 3 セクターの事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客さまや社会の課題を解決します。デジタル、グリーン、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。3 セクターの 2023 年度(2024 年 3 月期)売上収益は 8 兆 5,643 億円、2024 年 3 月末時点で連結子会社は 573 社、全世界で約 27 万人の従業員を擁しています。詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

■お問い合わせ先

株式会社日立ハイテク

サプライチェーンプラットフォーム統括本部 マテリアルソリューション部 [担当：野川]

お問い合わせ先：<https://pdt.hitachi-hightech.com/l/1024913/2023-04-17/65jt73>

株式会社日立製作所

公共システム営業統括本部 カスタマ・リレーションズセンタ [担当：北原・森下]

お問い合わせ先：<https://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/inquiry/inquiry.html>

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
